

中小企業省力化投資補助事業 効果検証シナリオ（第2版）

2026年3月31日

中小企業庁 経営支援部 生産性向上支援室

中小企業の生産性向上政策全体における本事業の位置づけ（イメージ）

- 本政策は、わが国における中小企業の生産性向上に向けた課題に対し、省力化投資補助金や新事業進出・ものづくり補助金、デジタル化・AI導入補助金等の政策ツールを組合せ、中小企業の持続的な賃上げを実現。
- 政府目標の達成に向け、本事業では事業再構築基金等の予算枠組みを活用し、中小企業の生産性向上支援を実施。

アクティビティ（政策ツール群）

アウトカム（成果目標）

インパクト（政府目標）

事業再構築基金の設立・組成

- 省力化投資補助金
カタログ型：清掃ロボット、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、簡易で即効性のある設備投資を補助。
一般型：個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築を補助
- 新事業進出・ものづくり補助金
技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化に係る設備投資等を補助。

生産性革命推進事業

- デジタル化・AI導入補助金 等
設備投資等を通じた生産性向上の促進及び一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資等を補助するとともに、総合的なソフト支援を実施。

生産性向上支援センター

省力化促進等、外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、よろず支援拠点に生産性向上支援センターを設置し、相談体制の強化等を図る。

労働生産性の年平均成長率が3.0%以上向上
【測定指標：労働生産性の年平均成長率】

事業場内最低賃金の45円以上の引き上げ及び給与支給総額の6.0%以上の増加
【測定指標：事業場内最低賃金、給与支給総額】

（例：デジタル化・AI導入補助金）
労働生産性が、事業終了後3年で9%以上向上
【測定指標：労働生産性の成長率】

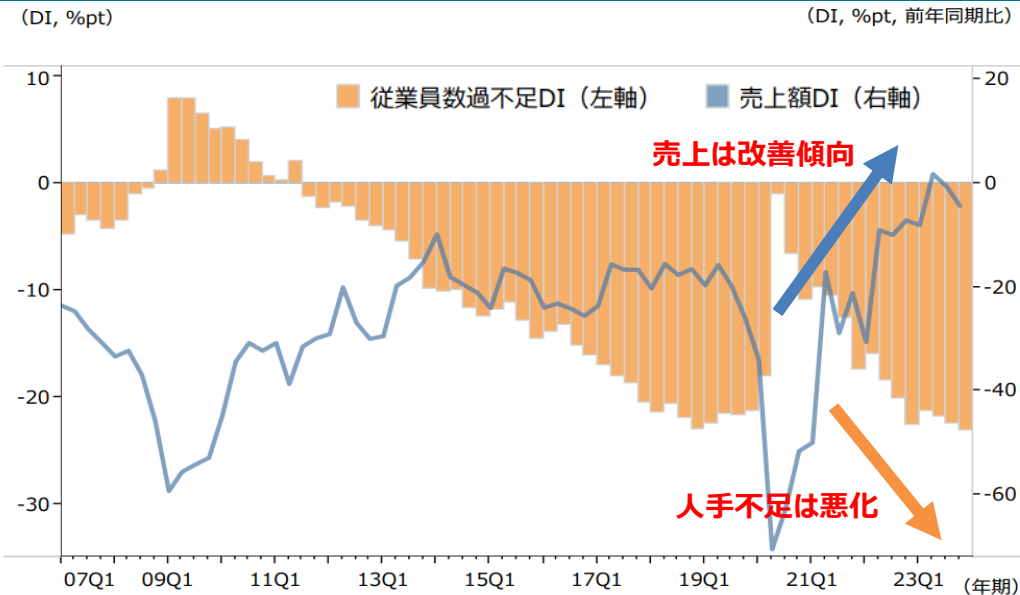
（生産性向上支援センター）
生産性向上支援センターでサポーターが1回目の相談対応を行った件数
【測定指標：1回目の相談対応を行った件数】

中小企業の持続的な賃上げを実現

我が国の中小企業における生産性向上の重要性

- 少子高齢化を背景とした構造的な人手不足の進展により、企業の**人員確保は年々厳しくなることが予想される**。直近では、**中小企業の課題認識は「売上額」から「人手不足」に移行し、2024年には人手不足倒産が過去最多を記録した**。
- 中小企業が人手不足を乗り越え、売上・収益の拡大を目指すためには、**労働生産性の向上が必須**。**中小企業の売上が改善傾向にある今こそ、省力化投資を進める機会**。こうした背景から、中小企業庁では、生産性向上に向けたデジタル投資、設備投資を促進する支援策を実施。

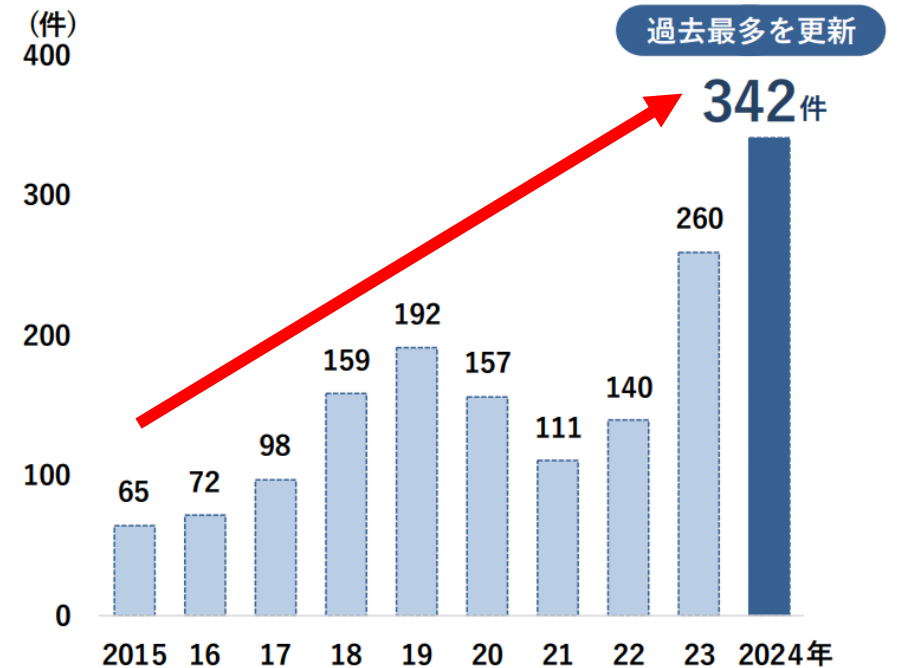
人手不足状況の悪化



- ※ 1. 売上額DIは、今期の売上額について、全年同期と比べて「増加」と答えた企業の割合(%)から、「減少」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
2. 従業員過不足DIとは、従業員の今期の水準について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

(出所) 2024年版「中小企業白書」、[人手不足倒産の動向調査\(帝国データバンク、2024年\)](#)をもとに中小企業庁作成。

人手不足倒産の増加



※人手不足倒産：法的整理(負債1000万円以上)となった企業のうち、従業員の離職や採用難等による人手不足が要因となった倒産

ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業

2,960億円 (中小企業等事業再構築促進基金を活用 令和7年に再編)

中小企業庁 経営支援部
イノベーションチーム

事業の内容

事業目的
中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援するとともに、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要
(1) 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金
中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化に係る設備投資等を支援する。

(2) 中小企業省力化投資補助金
①カタログ注文型
清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオーブン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

②一般型
業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。



枠・類型、補助上限額、補助率

	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
新事業進出・ものづくり商業サービス補助金	革新的新製品・サービス枠	5人以下 750万円 (850万円) 6~20人 1,000万円 (1,250万円) 21~50人 1,500万円 (2,500万円) 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	1/2、小規模・再生2/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）
	新事業進出枠	20人以下 2,500万円 (3,000万円) 21~50人 4,000万円 (5,000万円) 51~100人 5,500万円 (7,000万円) 101人以上 7,000万円 (9,000万円)	1/2 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ
	グローバル枠		2/3
中小企業省力化投資補助金	カタログ注文型	5人以下 500万円 (750万円) 6~20人 750万円 (1000万円) 21人以上 1,000万円 (1,500万円)	1/2
	一般型	5人以下 750万円 (1,000万円) 6~20人 1,500万円 (2,000万円) 21~50人 3,000万円 (4,000万円) 51~100人 5,000万円 (6,500万円) 101人以上 8,000万円 (1億円)	1/2、小規模・再生 2/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）

本事業を活用している事例

中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）を活用している事例

飲食業

- ・ホールスタッフがやっている注文・会計業務の代替として、**券売機**を導入

・最低2名が必要であったホールスタッフが1名でも営業可能に



宿泊業

- ・人手で行っているロビー、廊下の清掃業務の代替として、**清掃ロボット**を導入

・2名分の清掃業務が削減され、他の業務に専念することが可能に



製造業（自動車・同附属品製造業）

- ・従業員が倉庫から人手で運び出していた部品運搬業務を、**無人搬送車**で代替

・従業員の残業によりカバーしていた業務が削減され、残業問題解消へ



小売業（ガソリンスタンド）

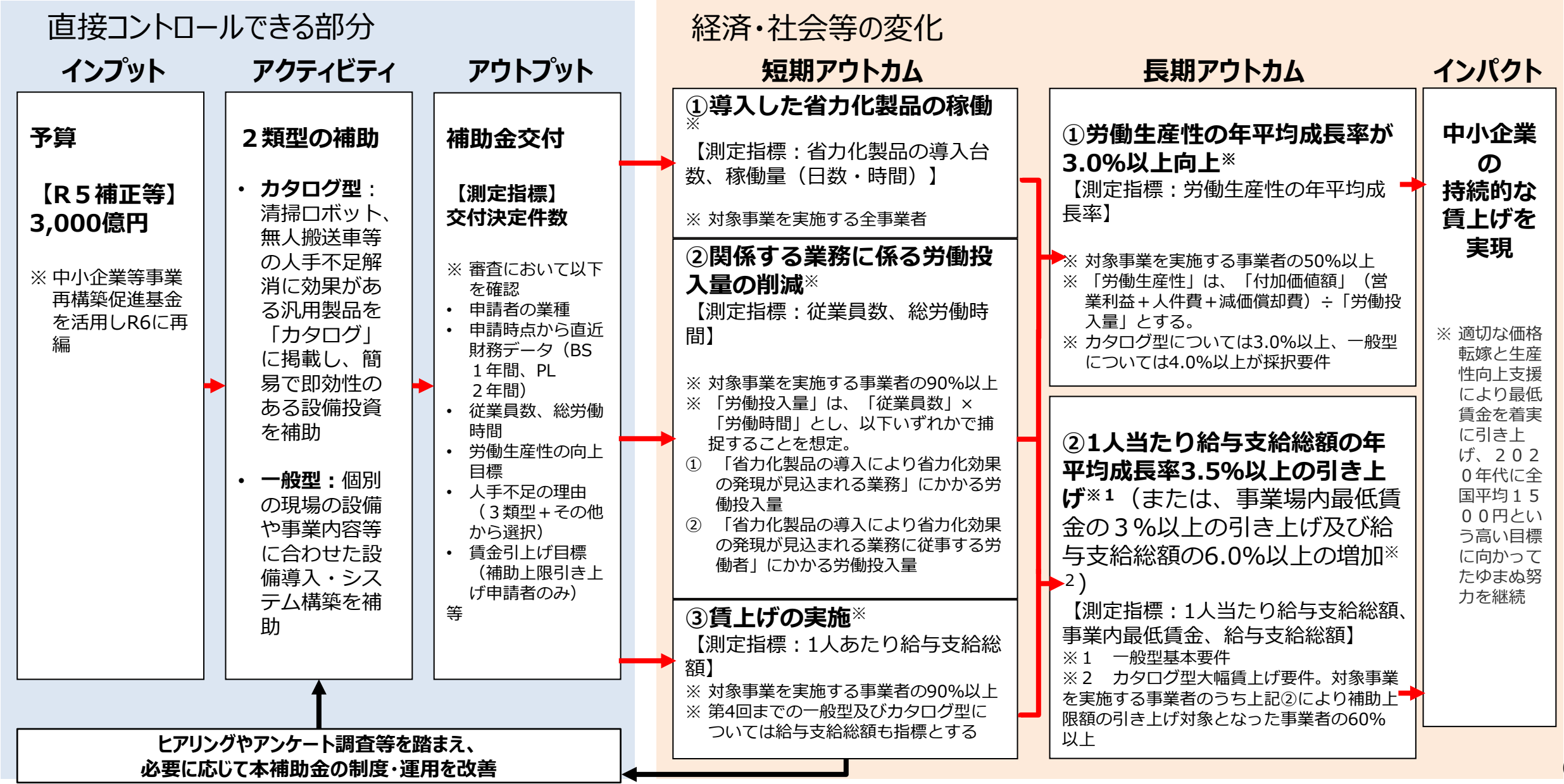
- ・事務所内ではできなかった給油許可を、SS敷地内であればどこからでもできる**タブレット型給油許可システム**を導入

・スタッフが事務所内に常駐することが不要に
・車の清掃など業容拡大が見込まれる
・地域インフラとして24時間営業維持も可能に



中小企業省力化投資補助事業におけるアウトカム目標とロジックモデル

※本ロジックモデルについては、今後も検討・見直し予定



各アウトカム指標の出典・エビデンス収集方法

アウトカム指標		目標年度	測定指標	目標値(※)	測定手法
短期	導入した省力化製品の稼働	2027年度	省力化製品の導入台数、稼働量（日数・時間）	100%	事業者からの効果報告
	関係する業務に係る労働投入量の削減	2027年度	従業員数、総労働時間	90%以上	事業者からの効果報告
	賃上げの実施	2027年度	給与支給総額	90%以上	事業者からの効果報告
長期	労働生産性の年平均成長率が3.0%以上向上	2030年度	労働生産性の年平均成長率	50%以上	事業者からの効果報告
	事業場内最低賃金の45円以上の引き上げ及び給与支給総額の6.0%以上の増加	2030年度	事業内最低賃金、給与支給総額	60%以上	事業者からの効果報告

(※)いずれも対象事業を実施する事業者に占める割合

今後のスケジュール

- 採択事業者による効果報告終了までの期間（足下～2020年代後半）においては、採択事業者に対するヒアリングやアンケート調査等を実施し、本補助金の効果分析や制度・運用改善の検討等を進めていくことを想定。
- また、採択事業者による効果報告終了後には本データを踏まえた検証・分析を実施予定。

